

**環境保全型農業直接支払交付金  
沖縄県 中間年評価報告書**

**第 1 章 交付状況の点検**

項 目		27 年度	28 年度	29 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		3	1	1	<p>実施件数、面積ともに減少しており、現在は 1 市のみの実施となっている。</p> <p>取組が減っている理由としては、取組面積によって交付金額が決定する本交付金では、小規模栽培では交付金額が少なくなるため、メリットを感じられず申請を取りやめるといったことがあった。</p> <p>今後は、特別栽培農産物認証取得農家等への制度の周知を図りたい。</p>
実施件数		3	1	1	
交付額計 (千円)		260	82	144	
実施面積計 (ha)		3.25	1.81	1.81	
水稲 (ha)		-	-	-	
麦・豆類 (ha)		-	-	-	
いも・野菜類 (ha)		1.58	-	-	
果樹・茶 (ha)		1.17	0.5	0.5	
花き・その他 (ha)		0.5	1.31	1.31	
カバークロープ	実施件数	-	-	-	本県では取り組まれていない。
	実施面積 (ha)	-	-	-	
	交付額 (千円)	-	-	-	
堆肥の施用	実施件数	-	-	-	本県では取り組まれていない。
	実施面積 (ha)	-	-	-	
	交付額 (千円)	-	-	-	
有機農業	実施件数	3	1	1	<p>本県における生産環境は他県と比較すると年間を通して温暖な気候であり、病害虫、雑草の多発や、土壌中の有機物の分解も早いといった環境がある。</p> <p>そのため、有機農業を実施するには厳しい面もあり、取組は伸び悩んでいる。</p>
	実施面積 (ha)	3.25	1.81	1.81	
	交付額 (千円)	260	82	144	

特別栽培農産物	栽培面積 (ha)	16	11		特別栽培農産物認証に取り組む農家数は増加しているが、栽培面積は減少している。 エコファーマー認定件数に関しては、認定を更新しない農家もいることから認定件数はほぼ横ばいとなっている。
認証状況	農家数 (戸)	57	62		
エコファーマー認定件数		509	513		

## 第2章 環境保全効果等の評価

### 1 地球温暖化防止効果

本県では該当なし。

### 2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				平均調査数		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	1	1	1.81	50.0	0.5		

#### 【評価】

本県の取り組みについては、調査マニュアルが適用できないことから、実施区と対照区で黄色粘着トラップによる個体数の比較調査を実施し、以下のような結果となった。

トラップにより捕獲された個体数のみを比較すると、実施区の方が捕獲された個体数は多かった。

※調査結果 (4回調査した調査の平均個体数)

コウチュウ目 (実施区: 9、対照区 0.5)

カメムシ目 (ヨコバイ亜目) (実施区: 41、対照区: 0)

### 3 その他の環境保全効果

宮古島は透水性の高い琉球石灰岩で形成された島であり、雨水などが地下水となり、その地下水や湧き水が上水・農業用水の水源となっている。

そのため、地下水源の保全のためには化学合成農薬や化学肥料の低減が重要と考えられており、本取組が継続的に実施されている。

### 4 環境保全効果以外の効果

マンゴーについては県外に固定客ができるなど、有機農産物としての品質が評価され、高単価で取引されている。

また、有機栽培のマンゴーから造ったジャムとして付加価値をつけて加工品の販売も行っており、ブランド化も図っている。



### 第3章 地域特認取組の自己点検

本県では地域特認取組が無いため、該当なし。

### 第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

#### 1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

- ・平成 25 年 3 月に策定された「沖縄 21 世紀農林水産業振興計画」の中で、「農林水産物の安全・安心」を一つの柱として位置づけ、エコファーマーの認定や沖縄県特別栽培農産物の認証等をはじめとした取り組みを進め、環境保全型農業を推進しているところである。
- ・目標としては、環境保全型農業に取り組む農業者数（有機 JAS 認証、特別栽培農産物認証、エコファーマー認定を受けた農業者数）を平成 28 年度実績 1,002 件から、平成 33 年度までに 1,300 件を目指している。

#### 2 課題と今後の取組方向

- ・本県においては小規模栽培の農家が多く、面積に応じて交付額が決定する本事業では満額交付されても少額になる。全国の要望量によっては満額交付されない現状では、農業者があまりメリットを感じられずに要望が挙がってこない状況がある。
- ・本県におけるこれまでの環境直接支払の取組は「有機農業」が主であるが、堆肥、緑肥の施用も交付対象となることから、土づくり技術として堆肥、緑肥を施用している特別栽培農産物認証取得農家等に制度の周知を図り取組を推進していく意向である。
- ・また、平成 30 年度から「国際水準 GAP の実施」が交付要件となることから、農家に対する GAP の啓発についても関係機関と連携しながら取り組んでいく。

#### 3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

- ・該当なし

## 参考編

### 1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

なし

### 2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

なし

### 3 都道府県第三者機関について

#### 名称

沖縄県環境保全型農業推進協議会

#### 構成員

別添のとおり

※協議会の運営上、環境保全型農業直接支払交付金にかかる事項については、主に外部委員の意見を聴取し取りまとめを行っている。

#### 開催概要

- ・平成24年12月19日（平成24年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について）
- ・平成25年10月22日（平成25年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について）
- ・平成26年11月10日（平成26年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について）
- ・平成28年3月23日（平成27年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について）
- ・平成28年10月7日（平成28年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について）
- ・平成30年3月20日（平成29年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について  
環境保全型農業直接支払交付金中間年評価について）